



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月12日

上場会社名 オンコロスバイオフーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4588 URL http://www.oncolys.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦田 泰生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 六反田 靖 TEL 03 (5472) 1578
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	19	179.7	△698	—	△599	—	△601	—
26年12月期第3四半期	7	—	△523	—	△436	—	△446	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△65.46	—
26年12月期第3四半期	△48.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	4,254	3,760	88.3	409.04
26年12月期	5,008	4,371	87.2	476.03

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 3,756百万円 26年12月期 4,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105	275.0	△1,602	—	△1,509	—	△1,512	—	△164.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	9,183,800株	26年12月期	9,183,200株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	9,183,578株	26年12月期3Q	9,171,403株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
4. 補足情報	8
(1) 研究開発活動	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済再生と財政健全化の各種政策を背景として企業収益や雇用・所得環境に改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れや為替相場の変動による原材料、製品価格の高騰等に対する懸念により、先行きの不透明な状況が予想されています。

このような状況下、当社は経営の効率化を図り、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。

医薬品事業では、腫瘍溶解ウイルスのOBP-301(テロメライン®)及び新規エピジェネティックがん治療薬OBP-801、新規抗HIV剤OBP-601(センサブジン)を中心に研究・開発・ライセンス活動を推進させました。また、検査薬事業では、OBP-401(テロメスキャン®)およびOBP-1101(テロメスキャンF35)を中心に研究・開発・受託検査・ウイルス販売・ライセンス活動を推進させました。

活動の詳細は、「4. 補足情報(1) 研究開発活動」に記載しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高19,935千円(前年同四半期は7,126千円の売上高)、営業損失698,772千円(前年同四半期は523,220千円の営業損失)となりました。また、営業外収益として、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)やJST(科学技術振興機構)等からの助成金収入89,065千円及びMedigen Biotechnology Corp.(本社:台湾)からの受取研究開発負担金10,190千円等を計上し、営業外費用として支払利息3,316千円等を計上した結果、経常損失599,164千円(前年同四半期は436,218千円の経常損失)、四半期純損失601,124千円(前年同四半期は446,881千円の純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 医薬品事業

医薬品事業におきましては、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしましたが当第3四半期累計期間において計上すべき売上はありませんでした。

この結果、売上高なし(前年同四半期は売上高なし)、営業損失286,813千円(前年同四半期は126,160千円の営業損失)となりました。

② 検査薬事業

検査薬事業におきましては、血中浮遊癌細胞(CTC)検査薬として開発を進めていますOBP-1101(テロメスキャンF35)を用いた研究用CTC受託検査を継続して実施しています。その結果、当第3四半期累計期間におきまして、平成27年7月にDeciphera Pharmaceuticals, LLC(本社:米国カンザス州。以下Deciphera社)へのOBP-401(テロメスキャン)及びOBP-1101(テロメスキャンF35)の販売を行いましたことに加え、平成27年9月にWONIK CUBE Corp(本社:韓国)よりOBP-1101(テロメスキャンF35)のライセンス契約に基づくマイルストーン収入を受領しております。

この結果、売上高19,935千円(前年同四半期は7,126千円)、営業損失102,971千円(前年同四半期は114,785千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産は、現金及び預金の減少及び固定資産の減少等により4,254,035千円(前事業年度末比84.9%)となりました。負債は、短期借入金・未払金の減少等により493,228千円(前事業年度末77.4%)となりました。純資産は、四半期純損失等の理由により3,760,807千円(前事業年度末比86.0%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月12日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,483	4,008,585
受取手形及び売掛金	6,592	669
製品	14,227	14,185
仕掛品	2,174	-
貯蔵品	2,380	2,267
前払金	67,021	89,910
前払費用	10,858	22,344
未収入金	24,468	-
未収消費税等	29,280	16,341
その他	244	324
流動資産合計	4,884,731	4,154,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,355	13,355
減価償却累計額	△341	△1,383
建物(純額)	13,013	11,972
工具、器具及び備品	100,393	106,880
減価償却累計額	△54,544	△68,672
工具、器具及び備品(純額)	45,849	38,208
有形固定資産合計	58,863	50,180
無形固定資産		
ソフトウェア	853	4,443
無形固定資産合計	853	4,443
投資その他の資産		
投資有価証券	24,940	9,847
出資金	100	100
敷金及び保証金	36,956	32,786
長期前払費用	2,298	2,029
その他	18	19
投資その他の資産合計	64,313	44,782
固定資産合計	124,029	99,406
資産合計	5,008,761	4,254,035

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	173,336	93,336
リース債務	9,708	10,442
未払金	40,826	28,749
未払費用	18,576	12,525
未払法人税等	12,136	4,536
前受金	5,029	388
預り金	3,258	6,517
流動負債合計	262,871	156,495
固定負債		
長期借入金	336,522	308,742
リース債務	29,229	24,404
退職給付引当金	2,700	3,051
繰延税金負債	5,954	534
固定負債合計	374,405	336,732
負債合計	637,277	493,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,072,278	5,072,338
資本剰余金		
資本準備金	5,064,778	5,064,838
資本剰余金合計	5,064,778	5,064,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,780,624	△6,381,748
利益剰余金合計	△5,780,624	△6,381,748
株主資本合計	4,356,431	3,755,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,753	1,080
評価・換算差額等合計	10,753	1,080
新株予約権	4,300	4,300
純資産合計	4,371,484	3,760,807
負債純資産合計	5,008,761	4,254,035

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,126	19,935
売上原価	65	16
売上総利益	7,060	19,918
販売費及び一般管理費	530,281	718,691
営業損失(△)	△523,220	△698,772
営業外収益		
受取利息	2,721	3,325
受取配当金	6	4
助成金収入	51,069	89,065
受取研究開発負担金	36,978	10,190
為替差益	247	212
その他	36	126
営業外収益合計	91,059	102,924
営業外費用		
支払利息	3,566	3,316
その他	491	-
営業外費用合計	4,058	3,316
経常損失(△)	△436,218	△599,164
特別損失		
本社移転費用	8,338	-
特別損失合計	8,338	-
税引前四半期純損失(△)	△444,557	△599,164
法人税、住民税及び事業税	2,429	1,959
法人税等調整額	△105	-
法人税等合計	2,324	1,959
四半期純損失(△)	△446,881	△601,124

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	検査薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	—	7,126	7,126	—	7,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	7,126	7,126	—	7,126
セグメント損失(△)	△126,160	△114,785	△240,945	△282,275	△523,220

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	検査薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	—	19,935	19,935	—	19,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	19,935	19,935	—	19,935
セグメント損失(△)	△286,813	△102,971	△389,784	△308,987	△698,772

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は348,470千円であります。

当社は、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

①医薬品事業

腫瘍溶解ウイルスのOBP-301（テロメライシン®）につきましては、平成20年3月にMedigen Biotechnology Corp.（本社：台湾。以下、Medigen社）との間で締結いたしました戦略的アライアンス契約に基づくアジア圏での肝臓がんを対象としたPhase I/II臨床試験は、最高投与量群への投薬を開始致しました。また、国内においては、平成25年12月から岡山大学による食道がんを対象とした医師主導の臨床研究が進んでいます。同大学はその中間成果を、米国癌学会（AACR）を初め積極的に学会発表しています。当社は、これらの活動を背景にライセンス活動を促進しています。

平成21年10月にアステラス製薬株式会社より導入いたしました新規エピジェネティックがん治療薬OBP-801につきましては、Karmanos Cancer Center（米国ミシガン州デトロイト）において、他の治療法に抵抗性を示す進行性の固形がん患者を対象とするPhase I臨床試験が進行中です。

新規抗HIV剤OBP-601につきましては、終了しましたPhase IIb臨床試験結果から本剤の有効性及び安全性が確認されたことを受け、Phase III臨床試験の実施方針につき、アメリカ食品医薬品局（FDA：Food and Drug Administration）との打ち合わせを継続するとともに、新規徐放製剤の開発を武庫川女子大学薬学部と進め、引き続き新たな提携パートナーの獲得に向けた交渉を進めています。

医薬品事業における主なパイプラインは以下の通りです。

開発コード	商標又は名称	適応疾患	開発地域	開発ステージ
OBP-301	テロメライシン® (腫瘍溶解ウイルス)	肝臓がん	台湾・韓国	Phase I/II
			米国	Phase I (終了)
		食道がん	日本	臨床研究
OBP-601	センサブジン (HIV感染症治療薬)	HIV感染症	グローバル	Phase IIb (終了)
OBP-801	エピジェネティック癌治療薬	腎臓がん他	米国	Phase I

②検査薬事業

OBP-1101(テロメスキャンF35)を用いた血中循環がん細胞（CTC）検査として、各種がん患者を対象とした臨床研究を進めるとともに、全国のクリニックを対象に自由診療の範囲での受託検査を行っています。さらに、医療機関および製薬企業への検査用ウイルス販売も推進しています。

また、平成26年12月にWONIK CUBE Corp.（本社：韓国）と締結した韓国におけるライセンス契約に基づき、同社よりマイルストーン収入を受領すると共に、さらにライセンス先を拡大する活動を積極的に進めています。

加えて、Deciphera社が実施する新規分子標的抗がん剤の臨床試験もにおいて、副次的な有効性評価項目の一つとしてCTC検査を用いるため、当社のOBP-401（テロメスキャン®）及びOBP-1101（テロメスキャンF35）技術の活用検討が行われ、当社は、同社に対するテロメスキャン及びテロメスキャンF35の販売を開始しています。